

総 会 議 案 書

と き ： 令和 7 年 5 月 28 日（水）午後 5 時 30 分

ところ ： ホ テ ル 阪 神

一般社団法人此花工業会

総 会 次 第

1. 開会

2. 会長挨拶

3. 審議事項

- ・ 1号議案 令和6年度事業経過報告
- ・ 2号議案 令和6年度決算報告及び監査報告
- ・ 3号議案 令和7年度事業計画（案）
- ・ 4号議案 令和7年度予算（案）
- ・ 5号議案 その他

4. 閉会

令和 6 年度事業報告

自令和 6 年 4 月 1 日

至令和 7 年 3 月 31 日

1. 労働保険事務組合事業

<事業の趣旨>

労働保険（労災保険・雇用保険の総称）は、労働者を一人でも雇用すれば、業種・規模の如何を問わず労働保険の加入手続が必要であるが、規模の小さい中小企業では、制度の理解不足や事務処理能力が乏しいことなどから、加入手続を行っていない企業が数多く存在している。そこで、当法人では労働保険の加入促進や中小企業事業主が行う申請手続を代行することにより、未手続事業所の解消や事業主の事務処理負担を軽減することを目的とする事業を行うものである。また、労災保険に加入できない中小企業事業主や建設業を営む一人親方向けの労災特別加入の加入促進及び申請手続も併わせて行う。

①労働保険未適用事業所の加入促進

労働局及びハローワークの未適用事業所情報を基に、労働保険加入勧奨推進員の資格を有する事務局職員 2 名が、労働保険に未加入の事業所を巡回し労働保険制度の説明及び加入を促進する。また、当法人のホームページ上でも加入促進案内を行っている。

<令和 6 年度労働保険適正加入促進事業>

労働保険加入勧奨推進員の推薦事務組合数	165 事務組合
労働保険加入勧奨推進員数	335 名
連合会実施事務組合への割当未手続事業所把握件数	3,253 件

<令和 6 年度労働保険適正加入促進結果>

加入勧奨事業所数	2,946 件
加入勧奨回数	4,518 回
労働保険成立件数	1,893 件
労働局への報告	384 件

②特別加入の受託

労災保険で補償されない中小企業事業主や役員、また建設業の一人親方の労災保険特別加入を当法人事務所及びインターネットで受託する。

<このはな労働保険事務組合>

・令和6年度このはな労働保険事務組合加入事業所数

従業員数	5人未満	5～15人	16人以上	計
事業所数	316社	96社	31社	443社

(うち特別加入受託件数…637名)

<建設部会>

・令和6年度このはな建設部会加入件数

平成17年4月1日設立時加入件数	35名
令和7年3月31日現在加入件数	1987名

・令和6年度東名建設部会加入件数

平成22年4月1日設立時加入件数	25名
令和7年3月31日現在加入件数	45名

・令和6年度東京建設部会加入件数

平成23年4月1日設立時加入件数	34名
令和7年3月31日現在加入件数	474名

③労働保険料の徴収及び納付

中小企業では、労働保険料算定の事務負担が大きいため、中小企業事業主にかわり労働保険料を算定し、原則として３回に分けて労働保険料を分納できるように手続きを行う。

<令和６年度労働保険料および一般拠出金の徴収及び納付状況>

労働保険料等算定基礎賃金等の報告などに基づき、令和６年度の労働保険料および一般拠出金の合計 182,638,676 円を正確に計算及び徴収し、遅滞なく大阪府労働局へ納付しております。

④労働保険および社会保険の書類作成及び申請

労働保険に係る各種書類の作成及び監督官庁への届出を行う。此花労働保険事務組合には社会保険労務士の資格を有する事務局職員が在籍し、労災保険及び雇用保険に係る給付の申請、および社会保険（健康保険及び厚生年金保険）に係る書類の作成及び提出にも対応している。

<令和６年度労働保険（労災保険・雇用保険）取扱件数>

労災保険関係			
休業・療養補償給付	死傷病報告	成立届	その他
68 件	3 件	42 件	762 件

雇用保険関係			
取得届	喪失届	離職票	その他
332 件	210 件	212 件	203 件

<令和６年度社会保険（健康保険・厚生年金保険）取扱件数>

健康保険及び厚生年金保険			
取得届	喪失届	傷病手当金	その他
82 件	98 件	13 件	192 件

2. その他の事業

<事業の趣旨>

中小企業と地域の振興、従業員の福祉および健康の増進ならびに勤労意欲と知識の向上に寄与することを目的とする各種事業を実施する。

①共済制度の取り扱い

- ・ 中小企業退職金共済
- ・ 小規模企業共済
- ・ グループ保険
- ・ 積立共済年金

②健康診断の実施

<令和6年度健康診断>

巡回健康診断	46 社
随時健診・特殊健診	10 社
実 施 人 員 合 計	299 名

(特殊検診とは金属アーク溶接等の特定化学物質に対応した健康診断)

③研修会

<令和6年度研修会>

① 2024 年 11 月 27 日：大阪国際ビルディング 中小企業診断士：竹内友章先生「中小企業の未来を支えるバックオフィス DX」
② 2025 年 2 月 4 日：大阪産業創造館 社会保険労務士：山田扶美子先生「高齢者の働き方セミナー」

④会館の利用

<令和6年度会館の利用状況>

項目	研修会	会合	合計
セミナールーム	0 回	4 回	4 回

⑤表彰の事業

<令和6年度大阪市工業会連合会優良社員表彰>

11月12日 会場：シティプラザ大阪	
有限会社平成自動車（1名）	株式会社中日本冷蔵（2名）
永和重機工業株式会社（1名）	政岡土地株式会社（1名）

<令和6年度大阪府商工関係者表彰>

2月14日 会場：エル・おおさか（府立労働センター）
吉岡工業株式会社（1名）

⑥厚生年金住宅管理業務

当法人は、昭和48年に大阪市の協力を得て厚生年金還元資金を導入した共同住宅を建設。昭和54年には第二期共同住宅を建設し、中小企業の社宅の利用にも貢献し、現在も引き続き管理業務を担っている。

<第一期此花厚生年金高層共同住宅>

所在地	此花区高見1丁目1番19号
建物	鉄筋コンクリート造11階建
完成年月日	昭和48年3月15日
令和6年度管理戸数	220戸

<第二期此花厚生年金高層共同住宅>

所在地	福島区大開4丁目3番2～3号
建物	鉄骨・鉄筋コンクリート造11階建
完成年月日	昭和54年2月14日
令和6年度管理戸数	151戸

⑦青経クラブ

<令和6年度青経クラブ活動>

5月25日	定例総会
7月29日	理事会
8月26日	理事会
10月20日	このはな区民まつり（キャンセル）
10月17日	理事会
11月21日	4区合同忘年会 参加
11月28日	市青連Bブロック事業 参加
12月5日	市青連Cブロック事業忘年会 参加
12月10日	年末懇親会
2月18日	理事会
2月21日	市青連Aブロック事業セミナー 参加
3月26日	理事会
会 員 数	29 名

正味財産増減計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	差異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
[1] 受取入会金	2,600	9,100	△ 6,500
入会金	2,600	9,100	△ 6,500
[2] 受取会費	43,847,992	48,171,556	△ 4,323,564
労働保険会費	37,137,842	41,396,976	△ 4,259,134
会費	6,710,150	6,774,580	△ 64,430
[3] 事業収益	8,632,286	8,665,804	△ 33,518
賃貸収益	1,281,500	1,285,000	△ 3,500
保険事業収益	1,441,606	1,537,009	△ 95,403
事務管理委託収益	4,452,000	4,452,000	0
その他事業収益	1,457,180	1,391,795	65,385
[4] 受取報奨金等	6,510,600	6,141,900	368,700
労働保険事務組合報奨	6,510,600	6,141,900	368,700
[5] 受取負担金	870,000	772,000	98,000
参加費収入	870,000	772,000	98,000
[6] 雑収益	65,935	1,120	64,815
受取利息	65,935	1,120	64,815
経常収益計	59,929,413	63,761,480	△ 3,832,067
(2) 経常費用			
[1] 事業費	51,522,409	52,461,144	△ 938,735
研修費	737,580	873,250	△ 135,670
広報活動費	823,460	1,061,895	△ 238,435
連絡調整費	1,080,407	1,167,217	△ 86,810
給料手当	29,383,469	30,642,686	△ 1,259,217
法定福利費	4,827,978	4,808,468	19,510
職員福利厚生費	3,257,804	3,607,986	△ 350,182
通信通話費	1,001,020	1,064,845	△ 63,825
旅費交通費	2,194,068	2,195,948	△ 1,880
備品消耗品費	1,736,475	2,596,092	△ 859,617
修繕費	3,850,000	1,980,000	1,870,000
新聞図書費	335,037	323,622	11,415
雑費	86,080	64,390	21,690
水道光熱費	701,305	616,335	84,970
清掃委託費	761,026	721,710	39,316
公租公課	746,700	736,700	10,000
特別修理積立金	0	0	0
[2] 管理費	2,072,777	2,030,631	42,146
経営指導費	187,000	143,000	44,000
会議費	1,885,777	1,887,631	△ 1,854
経常費用計	53,595,186	54,491,775	△ 896,589
当期経常増減額	6,334,227	9,269,705	△ 2,935,478
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
[1] 特別修理引当金取崩収	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
[1] 特別修理引当金取崩支	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減	6,334,227	9,269,705	△ 2,935,478
一般正味財産期首残高	102,339,391	93,069,686	9,269,705
一般正味財産期末残高	108,673,618	102,339,391	6,334,227
II 正味財産期末残高	108,673,618	102,339,391	6,334,227

令和6年度本会計収支計算内訳書

（自：令和6年4月1日～至：令和7年3月31日）

（単位：円）

I 収入の部				
科 目	決 算 額	予 算 額	差 異	備 考
1. 会 費 入 会 金 収 入	43,850,592	46,582,600	△ 2,732,008	
労 働 保 険 会 費 収 入	37,137,842	40,500,000	△ 3,362,158	
会 費 収 入	6,710,150	6,080,000	630,150	
入 会 金 収 入	2,600	2,600	0	
2. 事 業 収 入	8,632,286	8,472,000	160,286	
グ ル ー プ 保 険 手 数 料 収 入	1,441,606	1,420,000	21,606	
賃 貸 料 収 入	1,281,500	1,200,000	81,500	
事 務 管 理 委 託 収 入	4,452,000	4,452,000	0	
そ の 他 の 事 業 収 入	1,457,180	1,400,000	57,180	
3. 報 奨 金 収 入	6,510,600	5,800,000	710,600	
4. 受 取 負 担 金 収 入	870,000	660,000	210,000	
5. 雑 収 入	65,935	1,300	64,635	
当 期 収 入 合 計	59,929,413	61,515,900	△ 1,586,487	
前 期 繰 越 収 支 差 額	66,793,382	66,793,382	0	
収 入 合 計	126,722,795	128,309,282	△ 1,586,487	

【付記】

「労働保険会費収入」が大幅に減少しました。
 建設業、運送業、製造業の廃業が相次ぎ、労災保険の委託数減少に大きく影響しました。
 今後も継続再加入に注力し、一人親方料金体系の見直し、ホームページのリニューアルなど一人親方および中小企業の経営フォローアップに努めて参ります。

令和6年度本会計収支計算内訳書

（自：令和6年4月1日～至：令和7年3月31日）

（単位：円）

Ⅱ 支出の部					
科	目	決 算 額	予 算 額	差	異 備 考
1.	事業費	51,522,409	55,800,000	△ 4,277,591	
	研修費	737,580	1,000,000	△ 262,420	
	広報活動費	823,460	1,000,000	△ 176,540	
	連絡調整費	1,080,407	1,100,000	△ 19,593	
	給料手当	29,383,469	31,000,000	△ 1,616,531	
	法定福利費	4,827,978	5,000,000	△ 172,022	
	職員福利厚生費	3,257,804	3,800,000	△ 542,196	
	通信通話費	1,001,020	1,200,000	△ 198,980	
	旅費交通費	2,194,068	2,350,000	△ 155,932	
	備品消耗品費	1,736,475	2,600,000	△ 863,525	
	修繕費	3,850,000	4,000,000	△ 150,000	
	新聞図書費	335,037	350,000	△ 14,963	
	雑費	86,080	70,000	16,080	
	水道光熱費	701,305	700,000	1,305	
	清掃委託費	761,026	880,000	△ 118,974	
	公租公課	746,700	750,000	△ 3,300	
	特別修理積立金	0	0	0	
2.	管理費	2,072,777	2,187,000	△ 114,223	
	経営指導費	187,000	187,000	0	
	会議費	1,885,777	2,000,000	△ 114,223	
3.	予備費	0	70,322,282	△ 70,322,282	
	当期支出金合計	53,595,186	128,309,282	△ 74,714,096	
	当期収支差額	6,334,227	—	6,334,227	
	次期繰越収支差額	73,127,609	—	73,127,609	
	支出合計	126,722,795	128,309,282	△ 1,586,487	

【付記】

「特別修理積立金」を取り止めて、会館の和式トイレを洋式・ウォシュレットに改装。働きやすい職場環境に支出しました。
 工事費は「修繕費」を流用しております。
 支出に関しては予定通り予算内で執行できました。令和7年度は経営環境の厳しい折、さらなる経費節減に努めます。

貸借対照内訳表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	差 異
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金	229,191	155,642	73,549
預 金	72,834,417	66,607,612	6,226,805
未 収 入 金	64,001	30,128	33,873
流 動 資 産 合 計	73,127,609	66,793,382	6,334,227
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
土 地	34,204,000	34,204,000	0
基 本 財 産 合 計	34,204,000	34,204,000	0
(2) 特 定 資 産			
特別修理引当資産	16,427,638	16,416,146	11,492
保 証 金	2,109,452	2,109,273	179
特 定 資 産 合 計	18,537,090	18,525,419	11,671
(3) そ の 他 固 定 資 産			
建 物	998,280	998,280	0
附 属 設 備	263,200	263,200	0
什 器 備 品	80,529	80,529	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	1,342,009	1,342,009	0
固 定 資 産 合 計	54,083,099	54,071,428	11,671
資 産 合 計	127,210,708	120,864,810	6,345,898
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
預 り 金	2,109,452	2,109,273	179
前 受 金	0	0	0
流 動 負 債 合 計	2,109,452	2,109,273	179
2. 固 定 負 債			
特別修理引当金	16,427,638	16,416,146	11,492
固 定 負 債 合 計	16,427,638	16,416,146	11,492
負 債 合 計	18,537,090	18,525,419	11,671
III 正 味 財 産 の 部			
1. 一 般 正 味 財 産	108,673,618	102,339,391	6,334,227
(うち基本財産への充当額)	34,204,000	34,204,000	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正 味 財 産 合 計	108,673,618	102,339,391	6,334,227
負債及び正味財産合計	127,210,708	120,864,810	6,345,898

＜財務諸表に対する注記＞

①引当金の計上基準

特別修理引当金は、近い将来に見込まれる大規模な修繕に備えて、改修工事計画に基づき計上している。

②消費税の会計処理

課税対象の消費税会計処理は、税込方式によっている。

③基本財産および特定資産の増減額ならびにその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 土地	34,204,000	0	0	34,204,000
特定資産 特別修理引当資産	16,416,146	11,492	0	16,427,638
特定資産 * 保証金	2,109,273	179	0	2,109,452
合 計	52,729,419	11,671	0	52,741,090

④基本財産および特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	一般正味財産からの 充当額	負債対応額
基本財産 土地	34,204,000	34,204,000	0
特定資産 特別修理引当資産	16,427,638	0	16,427,638
特定資産 * 保証金	2,109,452	0	2,109,452
合 計	52,741,090	34,204,000	18,537,090

* 保証金は大阪シティ信用金庫に定期預金しているテナント「スポーツ西谷」の家賃保証金です。

⑤補助金の内訳および交付者ならびに当期増減額および残高 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
労働保険事務組合 報奨金	0	6,510,600	6,510,600	0
合 計	0	6,510,600	6,510,600	0
交 付 者	厚生労働大臣			
貸借対照表区分	一般正味財産			

⑥資金の範囲

資金の範囲には現金、預金、未収入金を含めている。

⑦次期繰越収支差額の内訳 (単位：円)

科 目	当期末残高
現 金	229,191
預 金	72,834,417
未 収 入 金	64,001
合 計	73,127,609
次期繰越収支差額	73,127,609

⑧付属明細書

基本財産および特定資産については、財務諸表の注記に記載しているため省略する。

監 査 報 告

令和7年4月22日

一般社団法人此花工業会
会 長 中 川 才 助 殿

監 事 本 田 義 則



監 事 川 戸 誠 一



私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の理事の職務執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

令和7年度事業計画（案）

1. 勤労者の福祉の向上と健康の増進を目的とする事業
2. 厚生労働大臣の認可を受けた労働保険事務組合事業
3. 地域社会と中小企業の健全な発展に寄与する事業
4. 男女共同参画社会の形成を推進する事業
5. 労働・雇用に関する問題解決に寄与する研修事業
6. 文化および芸術の振興を目的とする研修事業
7. 法人（団体事業）として会議を開催
8. 前号に付帯する一切の業務

令和7年度本会計収支予算書（案）

（自：令和7年4月1日～至：令和8年3月31日）

（単位：円）

I 収入の部				
科 目	予 算 額	令和6年度決算額	差 異	備 考
1. 会 費 入 会 金 収 入	42,102,600	43,850,592	△ 1,747,992	
労 働 保 険 会 費 収 入	35,600,000	37,137,842	△ 1,537,842	
会 費 収 入	6,500,000	6,710,150	△ 210,150	
入 会 金 収 入	2,600	2,600	0	
2. 事 業 収 入	6,436,000	8,632,286	△ 2,196,286	
ケルーフ保険手数料収入	1,300,000	1,441,606	△ 141,606	
賃 貸 料 収 入	1,200,000	1,281,500	△ 81,500	
事 務 管 理 委 託 収 入	2,436,000	4,452,000	△ 2,016,000	
そ の 他 の 事 業 収 入	1,500,000	1,457,180	42,820	
3. 報 奨 金 収 入	6,300,000	6,510,600	△ 210,600	
4. 受 取 負 担 金 収 入	800,000	870,000	△ 70,000	
5. 雑 収 入	65,000	65,935	△ 935	
当 期 収 入 合 計	55,703,600	59,929,413	△ 4,225,813	
前 期 繰 越 収 支 差 額	73,127,609	66,793,382	6,334,227	
収 入 合 計	128,831,209	126,722,795	2,108,414	

【付記】

物価高・人件費高騰や人材不足による建設業、運送業、製造業の廃業が続くと想定して、業務を執行して参ります。
 他団体の解散による当会への労災保険事務委託が増えることも想定しています。常に積極的に情報を発信し、委託数増加に繋げていくよう注力していきます。大阪商工会議所、税理士等と協業を推進します。
 令和7年度からは、高見厚生年金住宅のみ事務管理委託事業を継続します。大開厚生年金住宅の事務管理委託事業は、令和7年3月31日をもって終了しました。
 引き続き、経済情勢を鑑み予算は保守的に見積もっています。

令和 7 年度本会計収支予算書（案）

（自：令和7年4月1日～至：令和8年3月31日）

（単位：円）

Ⅱ 支出の部					
科	目	予 算 額	令和 6 年度決算額	差 異	備 考
1.	事業費	51,215,000	51,522,409	△ 307,409	
	研修費	900,000	737,580	162,420	
	広報活動費	900,000	823,460	76,540	
	連絡調整費	1,100,000	1,080,407	19,593	
	給料手当	29,500,000	29,383,469	116,531	
	法定福利費	5,000,000	4,827,978	172,022	
	職員福利厚生費	3,500,000	3,257,804	242,196	
	通信通話費	1,200,000	1,001,020	198,980	
	旅費交通費	2,300,000	2,194,068	105,932	
	備品消耗品費	3,000,000	1,736,475	1,263,525	
	修繕費	1,000,000	3,850,000	△ 2,850,000	
	新聞図書費	350,000	335,037	14,963	
	雑費	100,000	86,080	13,920	
	水道光熱費	735,000	701,305	33,695	
	清掃委託費	880,000	761,026	118,974	
	公租公課	750,000	746,700	3,300	
2.	管理費	2,187,000	2,072,777	114,223	
	経営指導費	187,000	187,000	0	
	会議費	2,000,000	1,885,777	114,223	
3.	予備費	75,429,209	0	75,429,209	
	当期支出金合計	128,831,209	53,595,186	75,236,023	
	当期収支差額	—	6,334,227	△ 6,334,227	
	次期繰越収支差額	—	73,127,609	△ 73,127,609	
	支出合計	128,831,209	126,722,795	2,108,414	

【付記】

令和7年度は、パソコン等の社内ネットワーク更新に支出し、電子化におけるセキュリティの強化を図ります。
また、電子化による事務作業の効率化を図り、さらなる経費の削減に努めます。
費用は「備品消耗品費」からの支出を予定しております。

現 在 の 会 員 構 成

(令和7年3月末現在)

従業員区分 業種別	1人～ 4人	5人～ 9人	10人～ 19人	20人～ 29人	30人～ 49人	50人～ 99人	100人～ 499人	500人 以上	合計	%
機械金属加工業	28	56	26	12	6	1	3	0	132	24.7%
化 学 工 業	6	4	1	1	1	0	0	0	13	2.5%
窯 業	2	0	2	0	1	0	0	0	5	0.9%
木 製 品 加 工	2	2	1	0	0	0	0	0	5	0.9%
織 維 工 業	0	3	3	0	0	0	0	0	6	1.1%
印 刷 業	1	3	2	1	0	0	0	0	7	1.3%
運 送 倉 庫 業	10	11	8	4	4	7	2	1	47	8.8%
土 木 建 設 業	97	46	5	4	4	2	2	1	161	30.1%
食 品 製 造 業	4	3	5	0	3	0	0	0	15	2.8%
修理サービス業	19	14	3	2	1	1	0	0	40	7.5%
その他製造業	1	2	0	0	1	1	0	0	5	0.9%
商業サービス業	44	21	13	2	2	1	0	0	83	15.5%
そ の 他	9	3	1	2	0	1	0	0	16	3.0%
合 計	223	168	70	28	23	14	7	2	535	100.0%